

2020年8月19日

豊橋技術科学大学長 殿

建築・都市システム学 専攻

学位審査委員会

委員長 中澤 祥二



論文審査及び最終試験の結果報告

このことについて、博士学位論文審査を実施し、下記の結果を得ましたので報告いたします。

学位申請者	Marly Valenti Patandianan		学籍番号	第 179505 号
申請学位	博士 (工学)	専攻名	大学院工学研究科博士後期課程 建築・都市システム学 専攻	
博士学位 論文名	Evaluation of Economic Impacts for Sustainable Tourism: An Integrated Approach (持続可能なツーリズムのための経済効果の評価: 統合的アプローチ)			
論文審査の 期間	2020年7月16日 ~ 2020年8月19日			
公開審査会 の日	2020年8月18日	最終試験の 実施日	2020年8月18日	
論文審査の 結果※	合格		最終試験の 結果※	合格
審査委員会(学位規程第6条)				
学位申請者にかかる博士学位論文について、論文審査、公開審査会及び最終試験を行い、別紙論文内容の要旨及び審査結果の要旨のとおり確認したので、学位審査委員会に報告します。				
委員長	浅野 純一郎			
委員	藤原 孝男		渋澤 博幸	
		印		印
		印		印

※論文審査の結果及び最終試験の結果は「合格」又は「不合格」の評語で記入すること。

論文内容の要旨

本論文では、持続可能なツーリズムを念頭に、ツーリズムによる地域活性化や経済効果の評価手法の開発を目的としている。インドネシアと日本の観光都市・地域を対象に、重要度－満足度分析、応用一般均衡分析、及び地域間産業連関分析を統合的に適用し、ツーリズムの経済効果を定量的に明らかにし、都市・地域のツーリズムの課題や持続性について検討を行い、統合的アプローチの有用性を示している。

本論文は7章から構成される。第1章では、研究の背景と目的、統合的な分析アプローチの特徴、論文の構成について述べている。第2章では、ツーリズムに関する既存研究についてレビューし、ツーリズムの経済的な貢献、ツーリズムの持続可能性の課題、及び評価手法の特徴や重要性について述べている。第3章では、インドネシアのマカッサル市内の街並みについて、都市居住者へアンケート調査を行い、重要度－満足度分析を適用して、街並みの属性の評価を行い、観光開発の意思決定に寄与する方法を示している。第4章では、マカッサル市を中心都市とする南スラウェシ州における観光支出が同州の産業にもたらす経済効果を、社会会計表と各経済主体の行動原理を考慮した応用一般均衡モデルを用いて評価する方法を開発している。第5章では、日本の静岡県を対象に、市町村間の産業連関表を推計し、地域間産業連関モデルを開発して、観光都市や観光開発地域における観光消費の空間的・産業連関的な経済効果を提示し、観光ホットスポットのエリアを識別する方法を示している。第6章では、日本の九州地域を対象に、市町村間産業連関モデルにモバイル空間統計を組み込み、大分－熊本地震による訪日外国人減少の市町村への経済的な影響を明らかにする方法を示している。第7章では、評価手法と適用事例から得られた知見をまとめ、持続可能なツーリズムと経済効果の評価手法との関連性を述べ、今後の研究の展開を示し、結論としている。

審査結果の要旨

持続可能な社会では、都市と地域の協力関係を保ちながら、自立して発展することが望まれる。観光資源は、都市と地域に存在し、経済活動と密接な関係にある。空間的に分布する観光資源と多様な社会経済活動を有機的に結びつけて持続可能な観光地域の開発を目指すプロジェクト・政策に関する評価手法の研究蓄積は少ない。

本研究の主な特徴は、インドネシアと日本の観光資源と課題に焦点をあて、統合的なアプローチにより、観光資源の改善、観光地域やその関連産業への経済波及効果、自然災害がもたらす経済被害の影響などを、アンケート調査、統計データ、及び産業連関表など客観的なデータを用いて緻密に分析し、持続可能なツーリズムのための経済評価手法を提案している点にある。

観光都市であるインドネシアのマカッサル市内の街並みについて、独自の調査結果から、地区レベルでの重要度－満足度分析の適用方法を開発し、各地区の街並みの特徴を明らかにし、街並みの改善方法を提案している。マカッサル市を中心都市とする南スラウェシ州に分析対象を広げ、広域的に点在する観光資源への観光消費がもたらす地域産業への経済効果や市場価格への影響を、応用一般均衡モデルにより評価する方法を開発している。

観光県である静岡県を対象に、市町村間の産業連関表を推計し、市町村間の空間的スピルオーバー効果を計測できる地域間産業連関モデルを開発し、観光消費の経済波及効果の計測とホットスポットの特定を行っている。国策である観光地域づくり法人(DMO)をもつ地域を対象とした経済効果の計測は、公的投資効果の評価に有益な情報を提供する。自然災害が観光と経済に与える影響については、自然災害が多発する我が国では重要性が高まっており、熊本一大分地震を事例に、観光ビッグデータを用いて、自然災害の経済被害とその波及効果を明らかにする方法を提案しており、復興政策の評価手法として有益である。これらの成果を踏まえて、SDGsの観点から、持続可能なツーリズムに向けて提案と考察を行っている。

以上、本論文は、インドネシアと日本の観光都市・地域を対象に、持続可能なツーリズムを念頭に、観光市街地の形成、広域観光地域の開発、及び観光被災地の経済復興に関わるプロジェクト・政策の統合的な評価手法として、学術的成果を提示しており、博士(工学)の学位論文に相当するものと判断した。